【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月15日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 WonderCorporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 内藤 雅義

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼監査室長兼人事・総務部長 宮本 正明

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼監査室長兼人事・総務部長 宮本 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	35,854,592	32,911,952	73,139,625
経常利益 (千円)	198,855	41,258	475,562
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失() (千円)	51,712	74,255	448,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,092	60,529	286,390
純資産額 (千円)	10,126,882	11,303,222	9,712,151
総資産額 (千円)	36,290,779	35,763,573	34,733,910
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	9.27	10.21	80.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	30.2	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,538,776	441,408	2,983,346
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,979	240,042	290,341
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	737,620	939,678	1,154,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,986,120	6,066,178	4,925,133

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.59	6.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。第30期第2四半期連結累計期間及び第30期連結会計年度の主要な経営指標等についても組替えて記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (表示方法の変更)」に記載しております。
5. 第31期は決算期変更に伴い、平成30年3月1日から平成31年3月31日までの13ヶ月となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動に関しましては、第1四半期連結会計期間においてRIZAPグループ株式会社が当社の普通株式に対する公開買付け及びRIZAPグループ株式会社を割当予定先とした第三者割当による新株式の発行により、RIZAPグループ株式会社が当社の親会社となっております。

また、前連結会計年度末にその他の関係会社でありました株式会社カスミ及びその他の関係会社の親会社でありましたユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社は、RIZAPグループ株式会社の第1四半期連結会計期間に公開買付期間として行った当社の普通株式に対する公開買付けに応募することにより、その他の関係会社ではなくなっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

以下の経営成績に関する説明については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替え後の前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の数値を用いて説明しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、総じて個人消費の持ち直しが見受けられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめとした新興国等の経済動向、通商問題の動向、また、相次ぐ自然災害の影響など、先行きには留意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは本年3月29日をもってRIZAPグループ株式会社の連結子会社となり、グループの様々な商材やサービスを生かした「高収益ハイブリット型店舗への転換」を進めました。他にも、グループの購買機能を活用し、様々な取引コスト低減に努め収益性の強化を図りました。

WonderG00事業におきましては、エンタメ市場全体における新作ゲームソフトや書籍販売の低調を受け、厳しい状況が続いております。そのような中、さらなる成長を図るべく、RIZAPグループのリソースを活用することを進めております。8月にWonderG00越谷店を改装し、パーソナルゴルフジム「RIZAP GOLF」を導入いたしました。また、同月にWonderG00千葉NT店を改装し、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」をオープンいたしました。これらは主に売場効率が悪化していたアイテムを縮小・撤退し、同スペースを転貸することにより各店の収益力の向上を図るものです。

WonderREX事業におきましては、リユース品を生活の中に取り込むライフスタイルが一般的になっており、WonderREXにおいても、服飾・生活雑貨の品ぞろえを拡充し店舗数を年々拡大させております。7月以降の猛暑により一時的な売上低調となったものの、利益率の高い服飾・生活雑貨の売上伸長により利益を確保しております。同事業の継続的な成長には良質な商材確保が急務であるため、今後も引き続きRIZAPグループ企業との連携等を進め、事業拡大に必要な商品確保の取組みに注力いたします。

TSUTAYA事業におきましては、主力である映像・音楽レンタル部門が、スマートフォンを中心としたコンテンツ配信サービス等の影響を受け、厳しい状況が続いております。これに対し、独自で展開している有料会員サービスの拡充やサブスクリプション型サービスのTSUTAYAプレミアムの獲得促進など、安定的な収益確保に向けた取り組みを進めております。

新星堂事業におきましては、人気アーティストによる音楽ライブの映像ソフト販売に加えて、新作やベスト盤の発売による音楽CD販売が伸長いたしました。また、店舗や商業施設等を利用したイベント事業も拡大しており、今後も音楽映像に関わるあらゆるライフスタイルを積極的に提案し続けてまいります。

当社グループにおける当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、WonderG00事業68店舗（内、F C 8店舗）、WonderREX事業26店舗（内、F C 2店舗）、TSUTAYA事業92店舗、新星堂事業99店舗、その他事業11店舗、合計296店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は32,911百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益59百万円（前年同期比72.1%減）、経常利益41百万円（前年同期比79.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円（前年同期は51百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、セグメントの業績は、WonderG00事業の売上高は15,923百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は111百万円（前年同期比67.3%減）、WonderREX事業の売上高は3,830百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は57百万円（前

年同期比62.3%増)、TSUTAYA事業の売上高は7,101百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益8百万円(前年同期比90.4%減)、新星堂事業の売上高は5,591百万円(前年同期比3.0%減)、営業損失81百万円(前年同期は226百万円の営業損失)、その他事業の売上高は465百万円(前年同期比83.8%増)、営業損失は34百万円(前年同期は21百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、23,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,411百万円増加いたしました。これは主に、未収入金が118百万円減少したものの、現金及び預金が1,119百万円、商品が217百万円、売掛金が155百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、12,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が213百万円、投資その他の資産が141百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、17,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が658百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が124百万円、未払法人税等が88百万円、その他が359百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、6,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円減少いたしました。これは主に、社債が150百万円増加したものの、長期借入金が452百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,591百万円増加いたしました。これは主に、平成30年3月29日を払込期日とする第三者割当増資により資本金が826百万円、資本準備金が826百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加し、6,066百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、たな卸資産の増加216百万円、未払消費税の減少248百万円により資金が減少したものの、減価償却費585百万円、仕入債務の増加658百万円により資金が増加したため、441百万円の資金の増加(前年同四半期は2,538百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、敷金及び保証金の回収184百万円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得336百万円により資金が減少したため、240百万円の資金の減少(前年同四半期は201百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期借入金の返済838百万円により資金が減少したものの、株式の発行による収入1,641百万円により資金が増加したため、939百万円の増加(前年同四半期は737百万円の資金の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,559,184	7,559,184	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 であります。
計	7,559,184	7,559,184		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		7,559,184		3,185,550		3,187,443

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	5,671,812	75.0
株式会社TSUTAYA	東京都渋谷区南平台町16-17	307,053	4.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	75,200	1.0
ワンダーコーポレーション従業員 持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	73,719	1.0
ワンスアROUND株式会社	東京都世田谷区奥沢3丁目47番17号	37,500	0.5
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	25,600	0.3
大 桑 啓 嗣	大阪府和泉市	22,900	0.3
船 山 益 宏	東京都品川区	22,800	0.3
伊 藤 啓 介	東京都八王子市	20,300	0.3
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3	18,000	0.2
計		6,274,884	83.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,511,100	75,111	
単元未満株式	普通株式 44,684		
発行済株式総数	7,559,184		
総株主の議決権		75,111	

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーコーポ レーション	茨城県つくば市西大橋 599番地1	3,400		3,400	0.0
計		3,400		3,400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第31期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,120,097	6,239,547
売掛金	1,172,732	1,328,045
商品	13,701,034	13,918,120
貯蔵品	19,755	19,273
未収入金	608,392	490,292
繰延税金資産	305,122	304,460
その他	800,716	839,747
貸倒引当金	3,498	3,424
流動資産合計	21,724,353	23,136,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,746,337	3,655,525
その他（純額）	2,894,068	2,771,420
有形固定資産合計	6,640,405	6,426,946
無形固定資産		
のれん	183,615	171,818
その他	437,871	422,744
無形固定資産合計	621,487	594,562
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,157,725	5,040,704
その他	677,924	653,284
貸倒引当金	87,987	87,987
投資その他の資産合計	5,747,663	5,606,001
固定資産合計	13,009,556	12,627,510
資産合計	34,733,910	35,763,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,169,823	4,828,760
短期借入金	8,720,000	8,700,000
1年内償還予定の社債	20,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,415,636	1,290,806
未払法人税等	292,350	204,209
賞与引当金	153,464	126,890
ポイント引当金	392,852	310,114
その他	2,756,567	2,397,359
流動負債合計	17,920,694	17,918,140
固定負債		
社債	280,000	430,000
長期借入金	3,287,348	2,834,770
退職給付に係る負債	493,781	501,816
長期預り保証金	448,912	447,032
資産除去債務	838,189	822,352
繰延税金負債	362	109
その他	1,752,468	1,506,127
固定負債合計	7,101,064	6,542,209
負債合計	25,021,759	24,460,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	3,185,550
資本剰余金	2,472,235	3,298,885
利益剰余金	4,290,666	4,216,410
自己株式	2,087	3,786
株主資本合計	9,119,715	10,697,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	396
退職給付に係る調整累計額	122,208	120,418
その他の包括利益累計額合計	122,775	120,814
非支配株主持分	469,659	485,346
純資産合計	9,712,151	11,303,222
負債純資産合計	34,733,910	35,763,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	35,854,592	32,911,952
売上原価	23,583,866	21,209,693
売上総利益	12,270,726	11,702,259
販売費及び一般管理費	12,056,147	11,642,425
営業利益	214,578	59,834
営業外収益		
受取利息	15,840	14,190
資産除去債務戻入益	-	19,952
その他	46,582	34,548
営業外収益合計	62,423	68,691
営業外費用		
支払利息	69,046	64,282
新株発行費	-	11,586
その他	9,100	11,398
営業外費用合計	78,146	87,267
経常利益	198,855	41,258
特別利益		
固定資産売却益	-	303
特別利益合計	-	303
特別損失		
固定資産売却損	-	778
固定資産除却損	2,960	3,979
減損損失	8,860	425
特別損失合計	11,821	5,183
税金等調整前四半期純利益	187,033	36,377
法人税、住民税及び事業税	92,938	89,188
法人税等調整額	18,229	5,711
法人税等合計	111,167	94,899
四半期純利益又は四半期純損失()	75,865	58,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,153	15,733
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,712	74,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	75,865	58,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	217
退職給付に係る調整額	52,513	1,790
その他の包括利益合計	52,226	2,007
四半期包括利益	128,092	60,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,028	76,216
非支配株主に係る四半期包括利益	24,064	15,687

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187,033	36,377
減価償却費	650,792	585,548
減損損失	8,860	425
のれん償却額	57,470	61,797
賞与引当金の増減額(は減少)	12,879	26,574
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,345	6,244
ポイント引当金の増減額(は減少)	97,443	82,737
受取利息及び受取配当金	16,105	14,451
支払利息	69,046	64,282
資産除去債務戻入益	-	19,952
固定資産売却損益(は益)	-	475
固定資産除却損	2,960	3,979
売上債権の増減額(は増加)	74,243	155,312
たな卸資産の増減額(は増加)	515,414	216,602
仕入債務の増減額(は減少)	917,935	658,937
その他	476,647	311,035
小計	2,695,836	591,402
利息及び配当金の受取額	2,644	611
利息の支払額	68,853	64,055
法人税等の支払額	90,852	86,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,538,776	441,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,807	-
定期預金の払戻による収入	-	21,594
有形固定資産の取得による支出	216,569	336,704
有形固定資産の売却による収入	-	11,928
無形固定資産の取得による支出	4,743	10,190
資産除去債務の履行による支出	-	13,948
投資有価証券の売却による収入	555	-
貸付金の回収による収入	990	990
敷金及び保証金の差入による支出	98,761	37,714
敷金及び保証金の回収による収入	151,795	184,773
営業譲受による支出	-	53,022
その他	30,438	7,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,979	240,042

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	92,160	20,000
長期借入れによる収入	586,000	261,040
長期借入金の返済による支出	1,063,309	838,448
社債の発行による収入	200,000	190,000
株式の発行による収入	-	1,641,713
自己株式の取得による支出	470	1,699
リース債務の返済による支出	308,729	292,570
配当金の支払額	58,950	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	737,620	939,678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,599,176	1,141,044
現金及び現金同等物の期首残高	3,386,944	4,925,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,986,120	6,066,178

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、自動販売機による収入は営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売れ筋商品等の品揃えを考慮した設置台数の増設、効率の良い収益性の高いベンダー・マルチマネー対応等に変更することにより収入の更なる増加が見込まれます。以上により、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の組替えを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における「受取手数料」の87,550千円を「売上高」に組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
従業員給料及び賞与	4,625,676千円	4,452,112千円
賞与引当金繰入額	152,345千円	125,547千円
退職給付費用	98,932千円	89,855千円
地代家賃	2,524,782千円	2,508,652千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金	5,176,275千円	6,239,547千円
預入期間が3か月を超える定期預金	190,155千円	173,369千円
現金及び現金同等物	4,986,120千円	6,066,178千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	55,775	10	平成29年2月28日	平成29年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年3月29日付で、RIZAPグループ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ826,650千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,185,550千円、資本剰余金が3,298,885千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,530,639	3,875,910	7,428,367	5,766,513	35,601,431	253,161	35,854,592	-	35,854,592
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	120,247	-	6,009	-	126,256	6,257	132,513	132,513	-
計	18,650,886	3,875,910	7,434,377	5,766,513	35,727,687	259,418	35,987,105	132,513	35,854,592
セグメント利益 又は損失()	342,374	35,156	87,451	226,029	238,953	21,077	217,875	3,297	214,578

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,297千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「WonderG00事業」において8,860千円、当第2四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,923,115	3,830,304	7,101,587	5,591,530	32,446,538	465,413	32,911,952	-	32,911,952
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	90,958	-	899	-	91,858	40,666	132,525	132,525	-
計	16,014,074	3,830,304	7,102,487	5,591,530	32,538,397	506,080	33,044,477	132,525	32,911,952
セグメント利益 又は損失()	111,985	57,056	8,384	81,879	95,547	34,473	61,074	1,240	59,834

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,240千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、自動販売機による収入は営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売れ筋商品等の品揃えを考慮した設置台数の増設、効率の良い収益性の高いベンダー・マルチマネー対応等に変更することにより収入の更なる増加が見込まれます。以上により、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「TSUTAYA事業」において425千円、当第2四半期連結累計期間に減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	9円27銭	10円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	51,712	74,255
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	51,712	74,255
普通株式の期中平均株式数(株)	5,577,324	7,273,081

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成30年3月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年10月16日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年5月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。